

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年4月15日

【事業年度】 第42期(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月
売上高 (千円)	17,489,522	17,759,272	17,357,945	18,486,333	20,781,178
経常利益 (千円)	571,752	333,530	469,104	1,152,417	1,530,643
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	228,222	338,554	203,097	952,894	1,001,068
包括利益 (千円)	328,041	102,470	254,528	966,633	1,375,364
純資産額 (千円)	7,575,727	8,581,718	8,693,910	9,516,795	13,064,468
総資産額 (千円)	17,835,238	18,859,932	18,634,541	19,691,391	23,665,994
1株当たり純資産額 (円)	609.81	582.84	590.37	646.41	739.30
1株当たり当期純利益 (円)	18.59	25.04	13.93	65.36	65.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)				65.32	64.87
自己資本比率 (%)	42.0	45.1	46.2	47.9	54.8
自己資本利益率 (%)	3.1	4.2	2.4	10.6	8.9
株価収益率 (倍)	27.49	17.37	35.32	11.93	10.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,556	433,497	987,475	1,899,580	1,484,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,370	801,231	783,794	438,181	708,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,819	1,043,260	606,279	307,049	741,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,587,605	3,210,993	2,790,147	3,942,313	5,600,181
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	689 〔226〕	707 〔212〕	734 〔220〕	822 〔219〕	887 〔232〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2018年 1月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月
売上高 (千円)	15,048,008	14,785,113	14,257,006	14,612,217	16,812,886
経常利益 (千円)	160,958	275,536	149,647	564,103	765,924
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	436,992	130,457	64,546	388,803	506,670
資本金 (千円)	1,307,776	1,820,860	1,820,860	1,820,860	3,043,623
発行済株式総数 (株)	12,379,814	14,679,814	14,679,814	14,679,814	17,590,114
純資産額 (千円)	4,171,898	4,904,682	4,924,455	5,148,586	7,824,286
総資産額 (千円)	13,127,446	14,001,129	13,342,086	14,018,174	16,999,046
1株当たり純資産額 (円)	339.78	336.43	337.70	353.01	446.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	23.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	35.59	9.65	4.43	26.67	32.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)				26.65	32.83
自己資本比率 (%)	31.8	35.0	36.9	36.7	46.0
自己資本利益率 (%)			1.3	7.7	7.8
株価収益率 (倍)			111.12	29.25	21.28
配当性向 (%)			225.9	75.0	69.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	311 〔122〕	313 〔125〕	322 〔119〕	337 〔113〕	336 〔113〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	123.8 (125.9)	108.1 (106.0)	124.0 (121.7)	197.1 (132.2)	183.6 (141.5)
最高株価 (円)	555	491 543	533	968	1,180
最低株価 (円)	411	390 426	418	350	670

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第38期および第39期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 最高・最低株価は、2018年7月9日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1980年 8月	和歌山県海南市において1935年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
1982年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
1983年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
1984年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
1985年 4月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
1985年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
1990年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
1991年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
1992年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
1992年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
1993年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
1994年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
1995年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。
1995年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
1995年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)を増築。
1995年12月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山ガーデンクリエイト株式会社に改組。
1996年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。
1996年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
1996年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所(現 広島支店)を広島県東広島市に開設。
1997年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
1997年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
1997年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 100%連結子会社)
1997年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
1997年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
1998年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
1999年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
1999年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
1999年 8月	Takasho Europe GmbHをドイツガイルドルフ市に設立。 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
1999年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
2000年 3月	Takasho North America Inc.をカナダオンタリオ市に設立。
2001年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
2002年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
2002年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
2003年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
2003年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。 タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
2004年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)

年月	事項
2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 100%連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。(現 関連会社)
2005年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
2006年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
2006年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
2006年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
2007年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
2007年8月	第三者割当増資による新株式発行。
2007年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 Takasho North America Inc.を清算。
2007年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
2008年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 100%連結子会社)
2009年5月	株式会社日本インテグレートを100%子会社化。
2009年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。
2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd.をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 100%連結子会社) コリア支店を韓国平澤市に開設。
2009年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。
2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2010年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
2010年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
2010年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 65%連結子会社)
2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2011年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
2012年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社が奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。(現 100%連結子会社)
2012年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。
2012年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
2012年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
2012年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
2012年11月	VegTrug Limitedを100%子会社化。(現 100%連結子会社)
2013年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
2013年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
2013年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。 神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
2014年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。
2015年2月	VegTrug USA Inc.をアメリカペンシルベニア州に設立。(現 100%連結子会社)
2015年4月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を100%子会社化。
2015年5月	株式会社エンサイドデザインを清算。
2015年8月	首都圏営業所を埼玉県戸田市に開設。
2015年9月	「ガーデナーズKITATODA」を埼玉県戸田市に開設。

年月	事項
2016年 8月	Takasho Europe GmbHを100%子会社化。
2017年 1月	デジライト販売株式会社を清算。
2017年 3月	株式会社日本インテグレートを清算。
2017年 3月	大阪営業所を大阪府箕面市へ移転し、大阪支店に改組。
2017年10月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
2018年 4月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を清算。
2018年 5月	VegTrug Europe GmbHをドイツフランクフルト市に設立。(現 100%連結子会社)
2018年 6月	EU支店をドイツゲイルドルフ市に開設。
2018年 7月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	公募増資による新株式発行。
	第三者割当増資による新株式発行。
	Takasho Garden Living India Private Limitedをインドグジャラート州に設立。(現 100%連結子会社)
	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。
2018年10月	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。
2019年 7月	ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として、徳島ガーデンクリエイト株式会社および株式会社ガーデンクリエイト関東を吸収合併。
2019年 9月	株式会社3and gardenの株式を取得し、子会社化。(現 70%連結子会社)
2019年10月	「GARDENER'S TENNOUJI てんしばイーナ店」を大阪府大阪市に開設。
2020年 4月	天津高秀国際工貿有限公司を清算。
2021年 1月	Takasho Europe GmbH i.L.を清算。
2021年 4月	GLD-LAB.Soft-Factory鳥取を鳥取県鳥取市に開設。
2021年 5月	Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.をブラカン州に設立。(現 100%連結子会社)
2021年 9月	株式会社グリーン情報の株式を取得し、子会社化。(現 100%連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社17社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材および天然竹木製品の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社3and garden(子会社)	ウェブサイトの企画・制作・運営
株式会社グリーン情報(子会社)	雑誌・書籍の出版および販売
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

VegTrug Limited(子会社)	庭園資材の販売
VegTrug Europe GmbH(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	照明機器の製造および販売
江西高秀进出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
香港高秀集团有限公司(子会社)	庭園資材の販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

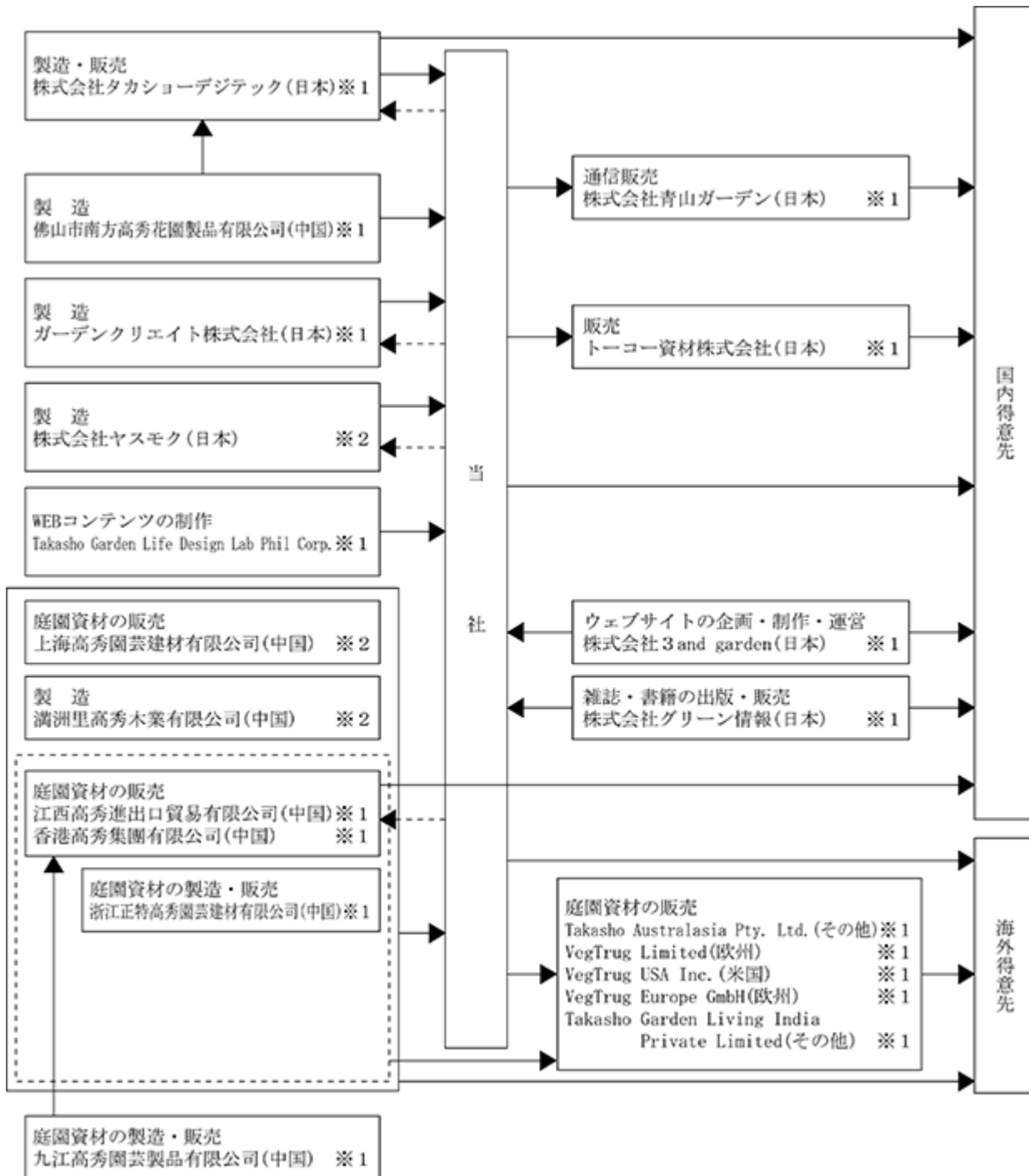
(米国)

VegTrug USA Inc.(子会社)	庭園資材の販売
-----------------------	---------

(その他)

Takasho Australasia Pty. Ltd.(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Living India Private Limited(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.(子会社)	デザイン・動画等の制作および販売

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。

2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。

3 □ は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000 千円	造園・エクステリア 資材および天然竹木 製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000 千円	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000 千円	庭園の設計・施工お よび通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県東広島市	20,000 千円	造園・エクステリア 資材の販売および工 事等	100	当社製品の販売
株式会社3and garden	東京都港区	3,000 千円	ウェブサイトの 企画・制作・運営	70	当社ウェブサイ トの企画・制作・運 営
株式会社グリーン情報	愛知県名古屋市	11,000 千円	雑誌・書籍の 出版および販売	100	当社製品の販売促 進 資金の援助
佛山市南方高秀花園製品 有限公司	中国佛山市	2,294 千米ドル	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
江西高秀进出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	78,289 千円	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	7,200 千円	庭園資材の製造およ び販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任1名
香港高秀集团有限公司 (注2)	中国 香港九龍	1,000 千香港ドル	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
Takasho Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	255 千豪ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
VegTrug Limited (注1)	イギリス エセックス郡	1,700 千英ポンド 500千米ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
VegTrug USA Inc. (注2)	アメリカ ペンシルベニア 州	500 千米ドル	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
VegTrug Europe GmbH (注2)	ドイツ フランクフルト 市	787 千ユーロ	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャラート州	30,000 千インド ルピー	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	7,520 千円	庭園資材の製造およ び販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリピン ブラカン州	12,000 千ペソ	デザイン・動画等の 制作および販売	100	当社製品の販売促 進ソールの制作 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	511 (227)
欧州	14 (2)
中国	343 (-)
韓国	8 (-)
米国	4 (-)
その他	7 (3)
合計	887 (232)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336 (113)	40.10	12.11	5,193,159

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	322 (112)
欧州	2 (-)
中国	3 (-)
韓国	7 (-)
米国	- (-)
その他	2 (1)
合計	336 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるWEB上での販促ツール（WEBカタログ、WEBショールームほか）の展開、テレビCM、SNS、専門誌等での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWEBカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りを持ち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、現場に合わせて製造・提供できる「マスカスタマイゼーション」に基づく商品開発ならびに生産体制を構築することで販売力の強化を図ってまいります。また、ガーデニング市場における情報発信を目的としたWEBプラットフォーム『GARDEN STORY（ガーデンストーリー）』により、プラットフォームビジネスの強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

IT戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ確かな対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指すとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により顧客に対するサービス向上を図ってまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたくと考えております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、目標とする経営数値を定めておりませんが、企業の成長性を判断する際の売上高と収益力を判断する際の売上総利益率および経常利益率を重要な指標と位置付けて継続的な向上を目標としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社グループは業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、家族が笑顔で健康になる庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を基軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率の向上ならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの抑制を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での広報活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内および海外の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建て輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・資材などの価格変動のリスク

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれており、これらは国内外の景気動向や為替動向などの影響を受けております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、主原材料であるアルミニウム地金については一定期間を見込んだ調達方法により価格の安定化を図り、市況や為替変動による調達コストの変動を最小限に抑えるよう努めております。また、部品の共通化や複数購買化を進め、価格の抑制に努めるとともに、吸収できない市況価格の変動については、競合他社の動向を踏まえ、適切な売価への反映を行っております。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、多種・多様の商品を取り揃えております。これら在庫におけるリスクは当社グループが負っており、季節商品や主要規格外商品の売れ残りなどを適切に処理し売り切ることが課題であります。そのため、生産および仕入量の決定に際しては、過去実績分析を行うなど販売予測の精度向上に努めております。売上高は天候の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があり、その場合、社内規程に基づき商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な販売減少が生じた場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節・天候に関するリスク

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 税務上の繰越欠損金に関する事項

当社グループには、提出日現在において税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため繰越欠損金の解消および期限が切れた場合には、課税所得の控除が受けられなくなります。その場合、通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害及び事故等の発生に関するリスク

地震・水害等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や社員の感染による操業停止に陥る可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、被害を被った場合は、復旧対応や事業活動の停止により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、災害防止や被害を最小限に抑えるために、設備の定期点検や防災訓練を実施し、被災時の速やかな事業の復旧が行えるよう備えております。感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、下記「(12)新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク」をご参照ください。

(12) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症拡大は、今後の経過状況によっては従業員の安全を脅かし、国内及び海外における製造・販売活動など当社グループ事業の活動に影響を与えるとともに、市場の停滞等から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてはその影響を合理的に予測することは困難であります。このような状況に対処するため、当社グループでは当社総務部に情報集約する体制を構築し、各拠点の状況を注視しながら出張・会議・健康管理などの感染予防対策を徹底するとともに、社内会議のオンライン化やテレワークの推進など勤務体制に関する積極的な対応を行っております。お客様への対応についても、感染リスク低減のために面談機会を減らし、WEB会議や電話折衝を中心に遅延ない接客を心掛けております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により引き続き大きな影響を受けました。感染対策の徹底およびワクチン接種が促進されるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られたものの、変異ウイルスなどの感染症は依然として収束しておらず、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界につきましては、新設住宅着工戸数が増加傾向であり需要が高まっている状況となっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ステイホームによる庭での暮らし方において花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められており、庭付きの住宅、郊外への住まいの移行が世界的に進んでおります。自分の住まい時間、余暇や健康において緑と家族との心身の健康と笑顔のある快適な暮らしへのリフォームやリノベーションが拡がりつつあります。

このような環境下において、当社グループは、国内および海外市場に対し、庭は家での暮らしにおける五番目の部屋であるという考え方「5th ROOM」に基づき、自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを提供するため、ARやCG加工ができるメタバガーデンアプリやWEBショールームの開設など、DX(デジタルトランスフォーメーション)化による庭空間の提案と営業活動を強化し、お客様のカスタマイズに対応する生産体制の強化を図ってまいりました。

当社グループの営業概況としましては、国内外においてガーデニング需要の高まりが持続するなか、新しい生活様式に伴う、戸建て住宅の新築やリフォーム分野でのリビングガーデン製品の販売が好調なことから、前連結会計年度を大きく上回る水準となりました。

また、夜の庭を演出する当社製品であるLEDローボルトライトが夕方の心地よいメルヘンの光やエクステリア空間の機能の光など、一般住宅以外にホテルや商業施設等、ランドスケープ・デザインの一部として、季節・夕暮れ・週末の暮らしなど、時間軸のデザインが取り込まれたライフスタイルの需要が高まったことから前連結会計年度を12.2%上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高20,781,178千円（前年同期比12.4%増）

営業利益1,474,289千円（前年同期比27.4%増）

経常利益1,530,643千円（前年同期比32.8%増）

親会社株主に帰属する当期純利益1,001,068千円（前年同期比5.1%増）

国内の売上高につきまして、主力であるプロユース部門では、前年同期比11.0%増加（約14億円の増加）と大きく伸長しました。全国からWEBを通じて当社WEBショールーム（24時間稼働）で商品を体験いただいた後に、全国各地にある自社のガーデン&エクステリアのショールームでクロージングするビジネスモデルを全国有力代理店・施工専門店と一体化した推進で他社との差別化を図ってきたことが成果として現れてきました。

また、当社グループは、国内に自社工場を持つことから別注対応を可能としており、様々な趣味趣向に沿ったカラー展開による「ファサードエクステリア&リビングガーデン」の庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、ネットとリアルで双方でコンテンツを活用した提案を推進してまいりました。

さらに新設住宅着工戸数において持家・貸家・分譲住宅の全分野が増加（前年比5.0%増）しており、主要ハウスメーカーの新築受注件数が前年を上回ったこともあり、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連の売上が増加したことから、売上高は前連結会計年度と比べ10.7%増加いたしました。

ホームユース部門においては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化に伴いガーデニング需要が持続するなか、中国自社工場における日本のチェーンストアほかに対するOEM生産の増加、海外市場における売上の増加により、前連結会計年度と比べ4.4%増加いたしました。

海外の売上高につきましては、QVCやコストコ、世界規模のホームデポを始めとするアメリカの有力店およびヨーロッパ、オーストラリア等における有力店との取引も伸長するなか、e-コマース分野におけるアマゾンや自社サイトにおいてドロップシップ方式による販売が順調に推移し、ガーデニング用品の売上高が伸長したことで前連結会計年度と比べ55.2%増加いたしました。

営業利益においては、費用が原材料およびコンテナ不足による海上運賃の高騰や先行投資型の販促・広告費の増加により、前連結会計年度を上回ったものの、売上高の増加、生産性の改善、自社生産品の販売構成比の増加およびe-コマース分野の売上構成比の増加等により、前連結会計年度と比べ27.4%増加しました。

今後の戦略においては、リアルとDXを駆使したデジタル空間パッケージソフト工場の稼働を始め、WEB上にてVRパース空間を通してタカショー商品を体験できる新たなWEBコンテンツ「タカショーVRパーク」を2021年12月より公開し、リアルとネットのハイブリッド化、AR・MRなどのDXを使った提案等、営業活動の強化を図りました。さらに、豊かで安らぎある庭での暮らしを提案し、ブランド向上を目的として2021年10月20日からテレビコマーシャル（全国15県のエリア）とWEBプラットフォームを連動させた新しいIDX型販売促進により、今後の販売強化を図ってまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

日本においては、プロユース部門では家と庭をつなぐ中間領域である「5th Room」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品の「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連の売上が増加したことや、様々な趣味趣向に沿ったカラー展開による「ファサードエクステリア&リビングガーデン」の庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、ネットとリアルの双方でコンテンツを活用した提案を推進してきた結果、売上高は前連結会計年度と比べ増加しました。ホームユース部門では、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化に伴いガーデニング需要が持続していることから前連結会計年度と比べ売上が増加しました。その結果、売上高は17,026,616千円(前年同期比7.4%増)となりました。セグメント利益については、コンテナ不足による輸送コストの増加や原材料の高騰等があるなか、自社生産品の販売構成比の増加やEC分野での販売比率が増加したことで売上総利益率の低下を微減で留めたことや、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことから、1,092,154千円(前年同期比34.9%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本同様に「STAY HOME」によりガーデニング需要が持続しており、売上高は981,339千円(前年同期比30.2%増)となりました。セグメント損失については、輸送コストの増加やドイツ支店の稼働の遅れにより販管費が高んだものの売上高増加により66,470千円(前年同期は99,428千円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国においては、自社生産品への集約が進むことで、売上高は1,349,928千円(前年同期比27.5%増)となりました。セグメント利益については、売上高の増加や製造原価が低減したことから、512,085千円(前年同期比62.8%増)となりました。

(韓国)

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加や地域ビルダーとのエクステリア関連商品の販売が順調に推移したことにより、売上高は200,849千円(前年同期比30.0%増)となりました。セグメント利益については、売上高の増加等により4,204千円(前年同期は9,078千円のセグメント損失)となりました。

(米国)

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本同様にガーデニング需要が持続し、TV通販関連を中心にe-コマース分野による売上が増加したことから、売上高は937,417千円(前年同期比132.7%増)となりました。セグメント利益については、売上高が増加した影響により、32,036千円(前年同期比37.0%増)となりました。

(その他)

その他の地域においては、インド市場において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が遅れるなか、豪州においては、大手ホームセンターとの取引が伸長し、特にe-コマースを中心に売上が増加したことから、売上高は285,026千円(前年同期比9.8%増)となりました。セグメント損失については、輸送コストの増加により2,753千円(前年同期は17,478千円のセグメント利益)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,732,887千円増加し、15,920,412千円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,600,181千円(前連結会計年度末に比べ1,657,868千円増)、商品及び製品が3,998,831千円(前連結会計年度末に比べ1,172,376千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて241,715千円増加し、7,745,581千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,643,980千円(前連結会計年度末に比べ184,874千円増)と無形固定資産が496,945千円(前連結会計年度末に比べ82,543千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,974,603千円増加し、23,665,994千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,150,259千円増加し、9,974,245千円となりました。主な要因は、仕入債務が4,584,095千円（前連結会計年度末に比べ1,582,406千円増）、短期借入金が3,734,870千円（前連結会計年度末に比べ208,885千円減）、1年以内返済予定長期借入金が39,140千円（前連結会計年度末に比べ316,990千円減）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて723,328千円減少し、627,280千円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対処すべく財務増強を図った長期借入金の返済等により111,000千円（前連結会計年度末に比べ660,899千円減）等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて426,930千円増加し、10,601,526千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,547,672千円増加し、13,064,468千円となりました。主な要因は、増資により資本金が3,043,623千円（前連結会計年度に比べ1,222,762千円増）、資本剰余金が3,094,927千円（前連結会計年度に比べ1,232,912千円増）となり、利益剰余金が6,137,003千円（前連結会計年度に比べ709,502千円増）となったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,657,868千円増加し、当連結会計年度末には5,600,181千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は1,484,392千円（前年同期は1,899,580千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,525,230千円（前年同期は1,218,036千円）、たな卸資産の増減額が1,348,142千円の増加（前年同期は416,835千円の減少）、仕入債務の増減額が1,448,356千円の増加（前年同期は210,715千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は708,131千円（前年同期は438,181千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が511,561千円（前年同期は268,428千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が145,032千円（前年同期は170,199千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は741,864千円（前年同期は307,049千円の減少）となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対処すべく財務増強を図った長期借入金の返済等による純支出985,888千円（前年同期は899,464千円の純収入）と中長期的な成長および収益力の強化を目的とした株式の発行による収入2,421,640千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,430,243	105.6
中国	2,074,005	163.7
合計	5,504,249	121.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,282,177	75.6
欧州	374,720	273.6
中国	2,255,548	197.1
韓国	18,702	104.4
米国	201,400	798.8
その他	84,224	183.6
合計	6,216,773	108.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	17,026,616	107.4
欧州	981,339	130.2
中国	1,349,928	127.5
韓国	200,849	130.0
米国	937,417	232.7
その他	285,026	109.8
合計	20,781,178	112.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、売上高、売上総利益率や経常利益率を重要な経営指標としております。

当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークや外出自粛などが継続されるなか、ライフスタイルの変化に伴うガーデニング需要の持続や快適な庭での暮らしを求めるユーザーの増加に伴い増加しました。また、世界的にガーデニング用品の売上がEC分野中心に大幅に増加したことから、20,781,178千円(予算比2.1%増)となりました。売上原価につきましては、コンテナ不足により輸送コストが増加したものの、自社生産品の販売構成比の増加およびEC分野での販売構成比の増加等により利益率の低下を抑えたことから、11,721,023千円(予算比4.2%増)と微増となりました。

以上の結果、売上総利益は9,060,155千円(予算比0.4%減)となり、売上総利益率が計画より1.1ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の更なる業務効率の改善やお客様へのサービス向上を進めるべく、DX(デジタルトランスフォーメーション)化を推進したことから費用が若干増加しましたが、コロナ禍において営業活動の自粛に伴う営業スタイルの変化による営業経費の減少や販促費用の見直し等により販促・広告費が減少したことにより7,585,866千円(予算比0.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,474,289千円(予算比2.1%減)となりました。

経常利益につきましては、為替変動リスクの対策において為替差損の発生を抑えたことから、経常利益は1,530,643千円(予算比5.4%増)となり、経常利益率が計画より0.2ポイント増加しました。

法人税等(法人税等調整額含む)については、521,892千円(予算比50.0%増)となりました。期末時点における内部取引割合の増加に伴う税負担額の増加によるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,001,068千円(予算比9.0%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、材料および商品仕入に伴う保有在庫に見合う運転資金ならびに、生産量の増加に伴う建物・機械設備等の設備資金やIT投資に伴う設備資金であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金であります。なお、資金の短期流動性を確保するため、コミットメントライン(シンジケート方式)52億円の融資限度枠を設定しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損等が該当し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち特に重要なものは以下のとおりです。

・繰延税金資産の評価

将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異についてのみ繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。経営環境等の変化により課税所得の見積り変更が必要となった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社及び連結子会社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、733,703千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	451,838千円
欧州	17,866千円
中国	225,896千円
韓国	千円
米国	37,398千円
その他	703千円
合計	733,703千円

日本においては、販売能力向上を目的に株式会社タカショーにおいて、名古屋支店の建設を行っております。
(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	329,152	11,496	- [22,885]	-	6,340	346,989	15(41)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	92,682	1,355	78,149 (2,848) [6,149]	-	2,276	174,465	-(-)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	28,549	-	- [1,290]	-	306	28,855	7(3)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	10,866	-	-	-	1,831	12,697	40(7)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	日本	販売設備	191,453	-	-	-	17,420	208,873	16(-)
大阪支店 (大阪府箕面市)	日本	販売設備	153,030	-	- [1,594]	-	3,543	156,573	19(2)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	37,335	-	- [1,157]	-	419	37,754	11(3)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	24,388	-	- [1,715]	-	5,285	29,673	13(4)
北関東営業所 (群馬県前橋市)	日本	販売設備	326	-	-	-	0	326	4(-)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	349	-	-	-	0	349	6(1)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	4,663	-	-	-	1,455	6,119	12(4)
首都圏営業所 (埼玉県戸田市)	日本	販売設備	173,707	-	- [980]	-	6,915	180,622	19(9)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	15,413	-	127,000 (3,301)	-	2,707	145,120	2(-)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	148	-	-	-	912	1,061	4(-)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備	-	0	-	-	0	0	3(-)
コリア支店 (韓国平沢市)	韓国	販売・そ の他設備	708	0	-	-	1,249	1,958	7(-)
E U支店 (ドイツガイルドルフ)	ドイツ	販売設備	-	-	-	-	1,466	1,466	2(-)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	382,722	15,257	599,441 (30,261)	1,683	205,779	1,204,883	137(29)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、のれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

2022年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	866,907	91,871	239,016 (19,153) [8,374]	138,932	162,116	1,498,843	102(78)
株式会社 青山ガーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	1,332	1,332	3(5)
株式会 社 タカ ショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	19,219	3,545	-	23,630	45,038	91,434	67(31)
トーコー資材 株式会社	広島県 東広島市	日本	販売設備	114	0	-	-	130	245	15(1)
株式会社 3and garden	東京都 港区	日本	販売設備	-	-	-	-	198	198	1(-)
株式会社 グリーン情報	愛知県 名古屋	日本	販売設備	-	-	-	-	1,574	1,574	3(-)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(3) 在外子会社

2022年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	104,717	9,602	- [30,000]	-	30,135	144,456	43(-)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	1,207,858	1,420	-	4,330	279,839	1,493,449	24(-)
Takasho Australasia Pty. Ltd.	オースト ラリア ヴィクト リア州	その他	販売設備	-	0	-	-	0	0	3(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	214,890	- [43,560]	-	55,714	270,605	258(-)
浙江正特高秀園芸建 材有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	38,019	-	-	3,960	41,980	14(-)
VegTrug Limited	イギリス エセックス 郡	欧州	販売設備	-	1,839	-	194,499	24,210	220,548	12(2)
VegTrug USA Inc.	アメリカ ペンシル ベニア州	その他	販売設備	-	3,187	-	-	38,497	41,684	4(-)
VegTrug Europe GmbH	ドイツ フランク フルト市	欧州	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャ ラート州	その他	販売設備	-	-	-	-	136	136	2(-)
香港高秀集團有限公司	中国 香港九龍	中国	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリ ピン ブラカ ン州	その他	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)1	100,000	-	増資資金	2022年8月	2022年10月	- (注)6
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	システム関連 (注)2	200,000	17,659	増資資金	2022年10月	2022年10月	- (注)7
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)3	400,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	2022年3月	2022年12月	- (注)8
ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県海南市	日本	システム関連 (注)2	400,000	137,890	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	2021年9月	2022年10月	- (注)7
株式会社タカショー デジテック	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)4	250,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	2022年5月	2022年7月	- (注)8
株式会社タカショー デジテック	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注)3	50,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	2022年7月	2022年8月	- (注)8
佛山市南方高秀花園製品有限公司	中国佛山市	中国	生産設備 (注)4	500,000	-	当社からの融資資金及び借入金 (注)5	2022年8月	2022年12月	- (注)8

- (注) 1 新しく土地の取得を予定しております。
 2 新しく販売支援システムの導入を予定しております。
 3 新しく生産設備の導入を予定しております。
 4 新しく工場建設を予定しております。
 5 当社からの融資資金については、自己資金から融資を行います。
 6 計数的把握が困難であるため記載しておりません。
 7 業務効率の向上を目的としており能力の増加はありません。
 8 生産品目が多種多様にわたり算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年4月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

株式会社タカショー2018年度新株予約権

決議年月日	2018年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 3 当社従業員 42
新株予約権の数(個)	410[390](注)1、2、4
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	当社普通株式 41,000[39,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)3
新株予約権の行使期間	2021年12月1日から2023年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 488 資本組入額 244 (注)5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2022年1月20日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2022年3月31日)現在にかけ変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整するものとする。なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により調整行使価格を調整するものとする。なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 2021年9月14日の取締役会決議により公募増資による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行を行っております。これにより、行使価格は500円から488円に調整しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月6日 (注1)	2,000	14,379	446,160	1,753,936	446,160	1,776,759
2018年7月18日 (注2)	300	14,679	66,924	1,820,860	66,924	1,843,683
2021年10月1日 (注3)	2,522	17,201	1,059,618	2,880,479	1,059,618	2,903,301
2021年11月4日 (注4)	388	17,590	163,144	3,043,623	163,144	3,066,445

(注) 1 有償一般募集

発行価格 473円

発行価額 446.16円

資本組入額 223.08円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 446.16円

資本組入額 223.08円

割当先 大和証券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 886円

発行価額 840.30円

資本組入額 420.15円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 840.30円

資本組入額 420.15円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2022年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	27	105	34	22	14,226	14,429	
所有株式数 (単元)		22,350	2,414	14,936	3,120	125	132,885	175,830	7,114
所有株式数 の割合(%)		12.71	1.37	8.49	1.77	0.07	75.57	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に635単元および「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年1月20日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,781	10.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,097	6.26
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	4.84
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	495	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	315	1.80
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.10
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	0.96
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人)JPモルガン証券株式会社	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK 東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	151	0.86
高岡友貴	宮城県仙台市	150	0.86
計		5,448	31.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年1月20日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,519,500	175,195	
単元未満株式	普通株式 7,114		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		175,195	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年1月20日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	63,500		63,500	0.36
計		63,500		63,500	0.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93	74
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	38,000	9,952		
保有自己株式数	63,578		63,578	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年4月13日 定時株主総会決議	403,110	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、高岡淳子、寒川浩、山田拓幸(社外)、百瀬伸夫(社外)の取締役5名(提出日現在)と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役井上雅也を議長とし、嶋津裕介(社外)、水城実(社外)の監査役3名(提出日現在)で構成されております。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

c. 会計監査人

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

d. 経営会議

経営会議は、代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、取締役、執行役員、各部門長、常勤監査役および内部監査室長等で構成され、経営課題等を審議するとともに、業務執行に係る協議及び報告が適宜行われ、業務執行のチェック機能を果たしております。

e. 内部監査室

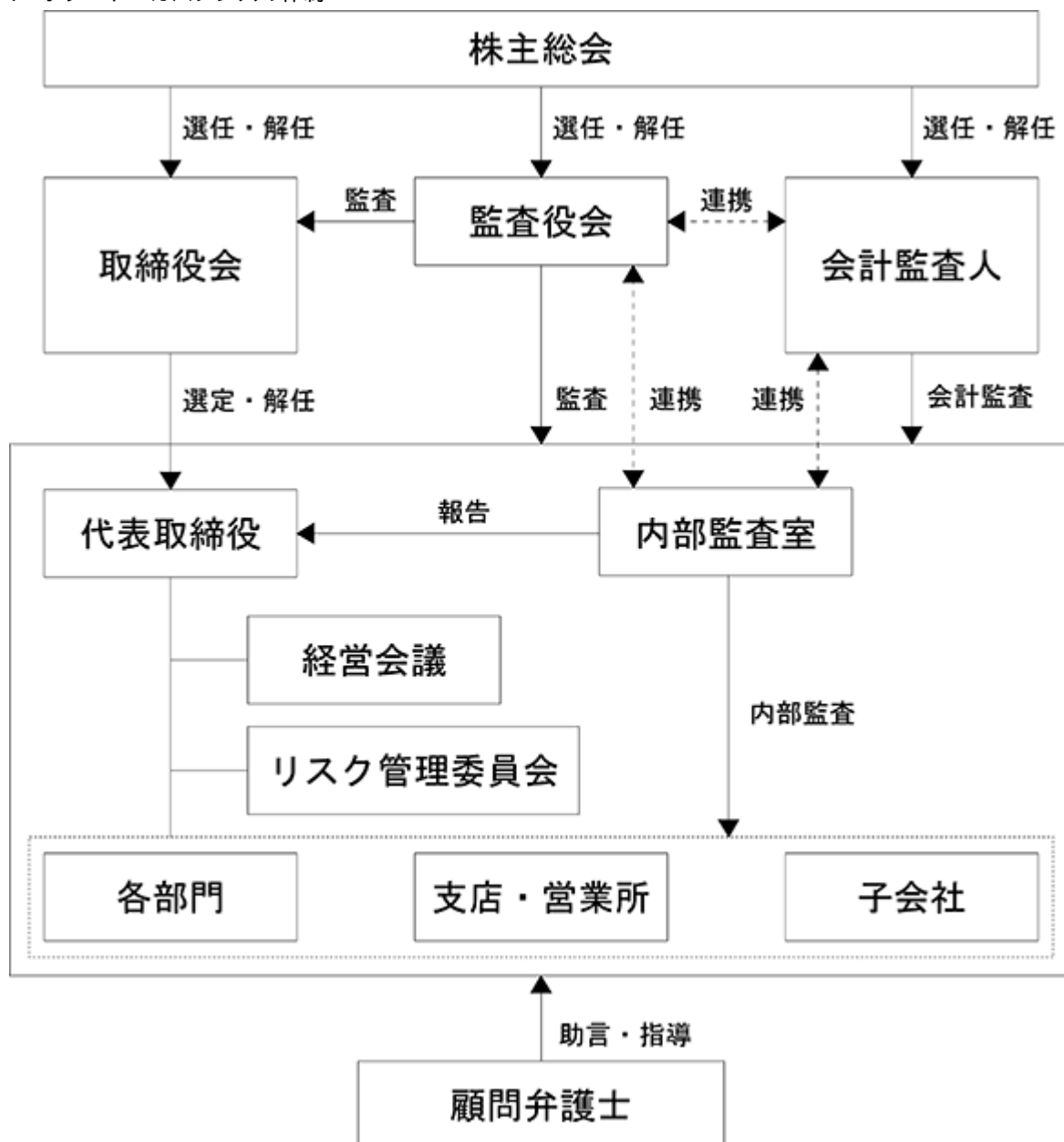
内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、法令の順守状況および業務活動の効率性などについて、当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行っております。

f. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役は、業界事情や社内事情に精通しており、また少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっており、また、コーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験および意思決定の妥当性の確保のため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士、税理士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上のことから、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

<コーポレート・ガバナンスの体制>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要課題であると考え、内部統制システム構築の基本方針について、取締役会において決議しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係るリスク管理規程を制定・施行する。また、リスク管理を統括する部門を設置し、組織横断的にリスク管理体制の構築および運用を行う。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役および執行役員が子会社各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを監督しております。また、内部監査室が内部監査計画に基づき、当社ならびにグループ各社の内部監査を実施しており、これを確保する体制を整備しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

f. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会および取締役会における決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長	高岡伸夫	1953年3月3日生	1975年4月	松本金物株式会社入社	(注) 5	1,081
			1977年4月	高岡正一商店入社		
			1980年8月	当社専務取締役		
			1985年4月	ガーデンクリエイイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社) 代表取締役社長		
			1985年9月	奈良ガーデンクリエイイト株式会社 (現ガーデンクリエイイト株式会社) 取締役		
			1989年6月	当社代表取締役社長(現任)		
			1992年1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会社 代表取締役社長		
			1995年1月	天津高秀国際工貿有限公司董事長		
			1996年1月	和歌山ガーデンクリエイイト株式会 社(現ガーデンクリエイイト株式会 社)取締役会長		
			1996年1月	徳島ガーデンクリエイイト株式会 社取締役会長		
			1997年9月	株式会社青山ガーデン取締役		
			1999年7月	Takasho Europe GmbH取締役		
			2003年3月	株式会社日本インテグレート代表 取締役社長		
			2003年4月	株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任)		
			2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長		
			2006年8月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長		
			2009年3月	当社代表執行役員(現任)		
			2009年6月	浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長		
			2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd. 取締役(現任)		
			2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司董 事長		
2010年5月	浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長					
2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司董事長					
2011年4月	株式会社日本インテグレート代表 取締役会長					
2012年1月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長					
2012年8月	ガーデンクリエイイト株式会社代表 取締役社長					
2019年4月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 内部監査室長	高岡 淳子	1952年1月21日生	1972年4月 1980年8月 1985年9月 1995年3月 1996年4月 2008年3月 2011年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役 経営管理本部長兼総務部長	寒川 浩	1965年7月1日生	1988年4月 1990年7月 1994年3月 1994年9月 1997年4月 2000年7月 2006年10月 2008年1月 2009年3月 2011年1月 2011年4月 2013年5月 2015年1月 2020年10月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インレグレート代表 取締役社長 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長兼総務部長(現任)	(注)5	61
取締役	山田 拓幸	1950年11月26日生	1973年4月 1992年8月 1999年5月 2006年10月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2019年6月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任) 株式会社電響社監査役 株式会社イムラ封筒監査役(現任) 株式会社ケー・エフ・シー監査役 船井電機株式会社取締役	(注)5	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	百瀬 伸 夫	1952年 1月 1日生	1987年 4月 1996年 6月 2003年 1月 2004年 6月 2011年 1月 2013年11月 2018年 4月	株式会社電通入社 株式会社電通セールスプロモーション局スペース開発部長 株式会社ロッテ 常務取締役 株式会社ロッテ 専務取締役 テンポロジー未来コンソーシアム株式会社代表取締役(現任) 一般社団法人IKIGAIプロジェクト理事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	-
監査役 常勤	井 上 雅 也	1966年12月7日生	1990年 4月 2020年 3月 2022年 4月	株式会社住友銀行入行 当社入社 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	嶋 津 裕 介	1970年 4月29日生	1997年 4月 1999年 3月 2004年 1月 2012年 4月 2019年 6月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光綜合法律事務所入所 弁護士法人栄光 社員 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注) 6	0
監査役	水 城 実	1970年 1月27日生	1994年 9月 1997年 9月 2000年12月 2012年 3月 2015年12月 2016年 4月	大原簿記専門学校 専任講師 速水税務会計事務所 入所 水城会計事務所 代表(現任) 株式会社サイバーリンクス 監査役 株式会社真善美経営コンサルティング代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						1,305

- (注) 1 取締役 山田拓幸ならびに取締役 百瀬伸夫は社外取締役であります。
- 2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
- 3 監査役 嶋津裕介ならびに監査役 水城実は、社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース事業統括担当 高田康平、ホームユース事業統括担当 北山隆久、海外営業担当 内海良平、事業創造推進担当 古澤良祐、製造・開発担当 樋田賢治、海外製造子会社管理担当 中川 亮、購買・物流担当 阿武正幸、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、IT・デジタル戦略推進担当 塚田大介で構成されております。
- 5 任期は、2021年 1月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2020年 1月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外取締役 百瀬伸夫は弊社の属する業界の見識を有し、また経営者としての経験を有し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、社外監査役 水城実は税理士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を25,600株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 百瀬伸夫と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介は当社株式を200株保有しておりますが、それ以外に当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外監査役 水城実は当社株式を1,200株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が代表である水城会計事務所及び株式会社真善美経営コンサルティングと当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役山田拓幸氏および百瀬伸夫氏、社外監査役嶋津裕介氏および水城実氏の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部監査及び監査役監査ならびに会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行を監督する機能・役割を担っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報の共有化を図るとともに、(3)「監査の状況」に記載のとおり、内部監査および会計監査と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また会計監査人や内部監査室と定期的に会合を持ち、緊密な連携を通じて当社の状況を適時適切に把握する体制をとっております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催され、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
平松 昇	14	14
嶋津 裕介	14	14
水城 実	14	14

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会決議による事項について検討を行っております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報収集に積極的に努め、他の監査役との情報共有及び意思疎通を図っております。また、社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、経営陣等及び会計監査人と意見交換を行い、必要な情報を収集したうえで専門的見地に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書化され、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時など年4回協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2015年以降

c. 業務を執行した公認会計士

田邊 太郎

池上 由香

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選解任の方針及び会計監査人の評価基準を定めており、毎年、当該監査基準

に則って評価を実施し、再任の可否について決定しております。当年度につきましても、監査役会による会計監査人の評価を実施した結果、当該会計監査人を再任することが適切であると判断し、再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会等が示す会計監査人の評価基準を参考に、当社の評価基準を制定しており、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、監査報酬、監査実績等の状況を踏まえ、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	1,900
連結子会社				
計	24,000		24,000	1,900

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払っている非監査業務の内容は、公募増資および第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画における監査内容、監査日数、配置体制、報酬見積の算定根拠および会計監査人の職務の遂行状況等を勘案、検討した結果、当事業年度の報酬等の額について同意の判断を致しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするを基本方針とし、月毎に支給する定額の金銭報酬（固定報酬）および非金銭報酬（ストック・オプションとしての新株予約権）により構成されております。

またその総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内とし、取締役会において決定いたします。ただし、取締役会が代表取締役に一任したときは、代表取締役が決定いたします。

なお、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

1998年4月17日開催の第18期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と、それぞれ決議いただいております。当該定時株主総会終了時の取締役は10名、監査役は3名です。

また、当社役員のストック・オプション報酬額に関する株主総会の決議は、2018年4月14日開催の第38回定時株主総会で、取締役（社外取締役を除く）を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は、20,000株を上限と決議いただいております。当該定時株主総会終了時点の取締役は4名です。

当事業年度における各取締役の報酬等の額については、2021年4月14日開催の取締役会において各取締役の報酬等の額についての決定が代表取締役に一任され、代表取締役が、各取締役の担当する職務、責任、業績および貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。代表取締役高岡伸夫は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の当事業年度における業績貢献度の評価を行うにあたり最も適しているため、取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	77,638	77,580	58			58	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200					1
社外役員	12,840	12,840					4

(注) 1. 取締役（社外取締役を除く）のストック・オプションによる報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。

2. 上記の監査役の支給人員には、2022年4月13日開催の第42回定時株主総会終了の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の営業上の取引関係の維持・強化に繋がるか、事業活動の円滑な推進等を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に結びつくかを総合的に判断し、保有できるものとします。政策保有株式のうち、主要なものについては、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し取締役会において報告を行います。なお、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される銘柄については、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	220,576

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	317	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
橋本総業ホール ディングス(株)	67,639	67,639	営業上の取引関係の維持・強化	有
	134,195	171,126		
(株)ユニバーサル 園芸社	40,000	40,000	営業上の取引関係の維持・強化	無
	77,680	72,840		
イオン(株)	1,938	1,878	営業上の取引関係の維持・強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	4,762	6,132		
杉田エース(株)	2,700	2,700	営業上の取引関係の維持・強化	無
	2,718	2,646		
(株)エンチャー	1,249	1,118	営業上の取引関係の維持・強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,219	1,404		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、個別の保有株式について定期的に保有の意義を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月21日から2022年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年1月21日から2022年1月20日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,313	5,600,181
受取手形及び売掛金	2,640,052	3,096,998
電子記録債権	572,227	586,558
商品及び製品	2,826,455	3,998,831
仕掛品	358,300	506,015
原材料及び貯蔵品	1,169,705	1,344,812
短期貸付金	103,765	118,673
その他	695,001	809,212
貸倒引当金	120,296	140,872
流動資産合計	12,187,525	15,920,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,330,646	6,810,884
減価償却累計額	2,871,539	3,166,903
建物及び構築物(純額)	3,459,106	3,643,980
機械装置及び運搬具	1,126,532	1,253,853
減価償却累計額	* 4 752,028	* 4 861,366
機械装置及び運搬具(純額)	374,504	392,487
工具、器具及び備品	833,739	946,335
減価償却累計額	* 4 700,131	* 4 797,894
工具、器具及び備品(純額)	133,607	148,441
土地	1,008,968	1,043,608
リース資産	798,282	809,418
減価償却累計額	365,090	446,342
リース資産(純額)	433,191	363,075
建設仮勘定	146,948	208,158
有形固定資産合計	5,556,327	5,799,751
無形固定資産		
のれん	13,363	24,747
ソフトウェア	177,782	288,114
ソフトウェア仮勘定	77,214	17,659
その他	146,040	166,423
無形固定資産合計	414,401	496,945
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 260,149	* 1 225,576
出資金	* 1 44,372	* 1 43,012
長期貸付金	178,164	156,750
退職給付に係る資産	260,721	308,399
繰延税金資産	226,180	121,401
その他	584,088	616,683
貸倒引当金	20,540	22,939
投資その他の資産合計	1,533,137	1,448,884
固定資産合計	7,503,866	7,745,581
資産合計	19,691,391	23,665,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,001,688	3,513,059
電子記録債務	-	1,071,036
短期借入金	* 3 3,943,756	* 3 3,734,870
1年内返済予定の長期借入金	356,130	39,140
リース債務	116,673	104,315
未払金	697,316	813,196
未払費用	141,465	126,076
未払法人税等	114,397	338,590
未払消費税等	220,915	70,900
賞与引当金	70,461	21,684
その他	161,180	141,374
流動負債合計	8,823,985	9,974,245
固定負債		
長期借入金	771,899	111,000
リース債務	357,987	282,274
退職給付に係る負債	7,440	9,086
資産除去債務	211,219	222,914
その他	2,062	2,004
固定負債合計	1,350,609	627,280
負債合計	10,174,595	10,601,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	3,043,623
資本剰余金	1,862,014	3,094,927
利益剰余金	5,427,501	6,137,003
自己株式	26,529	16,651
株主資本合計	9,083,847	12,258,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,236	101,669
繰延ヘッジ損益	7,936	11,335
為替換算調整勘定	142,835	496,568
退職給付に係る調整累計額	79,549	88,811
その他の包括利益累計額合計	339,686	698,384
新株予約権	2,341	1,681
非支配株主持分	90,921	105,500
純資産合計	9,516,795	13,064,468
負債純資産合計	19,691,391	23,665,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)
売上高	18,486,333	20,781,178
売上原価	* 1 10,226,419	* 1 11,721,023
売上総利益	8,259,914	9,060,155
販売費及び一般管理費	* 2 7,103,011	* 2 7,585,866
営業利益	1,156,902	1,474,289
営業外収益		
受取利息	7,469	10,783
受取配当金	4,547	5,506
為替差益	-	65,816
受取手数料	41,925	40,731
受取保険金	8,750	5,864
補助金収入	10,951	30,972
その他	57,137	54,378
営業外収益合計	130,782	214,053
営業外費用		
支払利息	79,178	68,667
売上割引	33,790	37,915
株式交付費	-	23,884
為替差損	4,834	-
コミットメントフィー	5,453	4,707
その他	12,010	22,524
営業外費用合計	135,267	157,699
経常利益	1,152,417	1,530,643
特別利益		
固定資産売却益	* 3 4,335	-
為替換算調整勘定取崩益	74,729	-
特別利益合計	79,064	-
特別損失		
固定資産売却損	-	* 4 1,192
固定資産除却損	* 5 1,301	* 5 3,517
投資有価証券評価損	4,852	-
減損損失	* 6 7,292	* 6 703
特別損失合計	13,445	5,413
税金等調整前当期純利益	1,218,036	1,525,230
法人税、住民税及び事業税	197,453	423,398
法人税等調整額	63,950	98,493
法人税等合計	261,403	521,892
当期純利益	956,632	1,003,337
非支配株主に帰属する当期純利益	3,738	2,268
親会社株主に帰属する当期純利益	952,894	1,001,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)
当期純利益	956,632	1,003,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,546	23,567
繰延ヘッジ損益	48,452	19,271
為替換算調整勘定	44,049	367,062
退職給付に係る調整額	14,142	9,261
その他の包括利益合計	* 10,000	* 372,027
包括利益	966,633	1,375,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,780	1,359,766
非支配株主に係る包括利益	3,853	15,598

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	4,620,390	26,529	8,276,736
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	145,783	-	145,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	952,894	-	952,894
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	807,110	-	807,110
当期末残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	26,529	9,083,847

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	96,690	40,516	98,901	93,692	329,800
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,546	48,452	43,934	14,142	9,885
当期変動額合計	28,546	48,452	43,934	14,142	9,885
当期末残高	125,236	7,936	142,835	79,549	339,686

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,324	86,049	8,693,910
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	145,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	952,894
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,016	4,872	15,774
当期変動額合計	1,016	4,872	822,885
当期末残高	2,341	90,921	9,516,795

当連結会計年度(自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	26,529	9,083,847
当期変動額					
新株の発行	1,222,762	1,222,762	-	-	2,445,525
剰余金の配当	-	-	291,566	-	291,566
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,001,068	-	1,001,068
自己株式の取得	-	-	-	74	74
自己株式の処分	-	10,149	-	9,952	20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,222,762	1,232,912	709,502	9,878	3,175,055
当期末残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	16,651	12,258,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	125,236	7,936	142,835	79,549	339,686
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期変動額合計	23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期末残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,341	90,921	9,516,795
当期変動額			
新株の発行	-	-	2,445,525
剰余金の配当	-	-	291,566
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,001,068
自己株式の取得	-	-	74
自己株式の処分	-	-	20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	660	14,579	372,617
当期変動額合計	660	14,579	3,547,672
当期末残高	1,681	105,500	13,064,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,036	1,525,230
減価償却費	613,249	647,972
のれん償却額	3,119	4,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,774	22,935
賞与引当金の増減額(は減少)	4,332	48,777
受取利息及び受取配当金	12,017	16,290
支払利息	79,178	68,667
為替差損益(は益)	6	16,578
投資有価証券評価損益(は益)	4,852	-
固定資産除却損	1,301	3,517
減損損失	7,292	703
固定資産売却損益(は益)	4,335	1,192
為替換算調整勘定取崩益	74,729	-
売上債権の増減額(は増加)	320,222	436,991
たな卸資産の増減額(は増加)	416,835	1,348,142
その他の資産の増減額(は増加)	144,835	22,723
仕入債務の増減額(は減少)	210,715	1,448,356
その他の負債の増減額(は減少)	86,195	23,683
未払消費税等の増減額(は減少)	118,862	150,851
その他	12,160	46,829
小計	2,213,210	1,738,568
法人税等の支払額	246,744	199,206
利息及び配当金の受取額	12,017	16,290
利息の支払額	78,902	71,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,580	1,484,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268,428	511,561
有形固定資産の売却による収入	6,409	414
無形固定資産の取得による支出	170,199	145,032
投資有価証券の取得による支出	307	317
資産除去債務の履行による支出	-	9,122
短期貸付金の回収による収入	18,000	-
長期貸付けによる支出	2,500	-
長期貸付金の回収による収入	4,134	18,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,196
その他	25,289	58,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,181	708,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,347,138	11,613,045
短期借入金の返済による支出	19,288,234	11,911,064
長期借入れによる収入	1,050,000	180,000
長期借入金の返済による支出	150,536	1,165,888
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119,633	124,329
株式の発行による収入	-	2,421,640
自己株式の売却による収入	-	20,102
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	145,783	291,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,049	741,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,183	139,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,152,166	1,657,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,147	3,942,313
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 3,942,313	* 1 5,600,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

Takasho Australasia Pty. Ltd.

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

VegTrug Limited

VegTrug USA Inc.

VegTrug Europe GmbH

Takasho Garden Living India Private Limited

香港高秀集团有限公司

(株)3and garden

Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.

(株)グリーン情報

当連結会計年度において、Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.を新たに設立し、(株)グリーン情報を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佛山市南方高秀花園製品有限公司、Takasho Australasia Pty. Ltd.、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、VegTrug Limited、VegTrug USA Inc.、VegTrug Europe GmbH、Takasho Garden Living India Private Limited、香港高秀集团有限公司およびTakasho Garden Life Design Lab Phil Corp.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)グリーン情報は、決算日を1月20日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は3か月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
繰延税金資産... 311,027千円(繰延税金負債相殺前)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、当該事業計画における主要な仮定は、各事業部門の売上金額であります。売上金額は、プロユース事業部、ホームユース事業部については販売エリアセグメント別、海外事業部については販売先別に売上金額を見込んでおります。各事業部の市場は、今後も維持・拡大が見込まれるため、売上金額は減少しないと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって、影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

- (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」14,971千円、「その他」53,116千円は、「補助金収入」10,951千円、「その他」57,137千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	31,867	31,867

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	123,787千円	167,763千円

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,330,000千円	7,430,000千円
借入実行残高	3,383,681	3,144,327
差引額	4,946,319	4,285,673

* 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
	101,349千円	131,078千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
運搬費	1,176,233千円	1,262,729千円
給料手当及び賞与	2,292,923	2,108,692
賞与引当金繰入額	55,941	8,710
退職給付費用	23,836	45,733

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
土地	727千円	千円
機械装置及び運搬具	3,607	
計	4,335	

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
機械装置及び運搬具	千円	1,192千円
計		1,192

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
建物及び構築物	114千円	3,345千円
機械装置及び運搬具	0	9
工具、器具及び備品	248	127
ソフトウェア	937	34
計	1,301	3,517

* 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	7,292千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	703千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,050千円	33,890千円
組替調整額		
税効果調整前	41,050	33,890
税効果額	12,504	10,323
その他有価証券評価差額金	28,546	23,567
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46,851	4,887
組替調整額		
税効果調整前	46,851	4,887
税効果額	1,601	14,383
繰延ヘッジ損益	48,452	19,271
為替換算調整勘定		
当期発生額	118,779	367,062
組替調整額	74,729	
税効果調整前	44,049	367,062
税効果額		
為替換算調整勘定	44,049	367,062
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,765	55,197
組替調整額	57,844	41,153
税効果調整前	21,078	14,043
税効果額	6,936	4,782
退職給付に係る調整額	14,142	9,261
その他の包括利益合計	10,000	372,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	14,679,814			14,679,814
自己株式				
普通株式(株)	101,485			101,485

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						2,341
合計							2,341

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月9日 定時株主総会	普通株式	145,783	10.0	2020年1月20日	2020年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,566	20.0	2021年1月20日	2021年4月15日

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注1)				
普通株式(株)	14,679,814	2,910,300		17,590,114
自己株式(注2)				
普通株式(株)	101,485	93	38,000	63,578

(変動事由の概要)

- (注) 1 公募増資による新株式の発行2,522,000株
第三者割当による新株式の発行388,300株
2 単元未満株式の買取りによる増加93株
ストックオプションの行使による減少38,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権						1,681
合計							1,681

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月14日 定時株主総会	普通株式	291,566	20.0	2021年1月20日	2021年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
現金及び預金勘定	3,942,313千円	5,600,181千円
預入期間3ヶ月超の定期預金		
現金及び現金同等物	3,942,313	5,600,181

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	13,869千円

- (2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	116,450千円	5,300千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(建物及び構築物)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
1年内	28,981	28,981
1年超	247,405	218,424
合計	276,386	247,405

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引および輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,942,313	3,942,313	
(2) 受取手形及び売掛金	2,640,052		
貸倒引当金(1)	5,627		
	2,634,425	2,634,425	
(3) 電子記録債権	572,227	572,227	
(4) 短期貸付金	103,765	103,765	
(5) 投資有価証券	254,149	254,149	
(6) 長期貸付金	178,164		
貸倒引当金(1)	10,104		
	168,059	172,848	4,788
資産計	7,674,941	7,679,730	4,788
(1) 支払手形及び買掛金	3,001,688	3,001,688	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	3,943,756	3,943,756	
(4) 未払金	697,316	697,316	
(5) 未払法人税等	114,397	114,397	
(6) 未払消費税等	220,915	220,915	
(7) 長期借入金(2)	1,128,029	1,129,342	1,313
(8) リース債務(3)	474,661	472,542	2,119
負債計	9,580,765	9,579,959	805
デリバティブ取引(4)	11,195	11,195	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,600,181	5,600,181	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,096,998 20,851		
(3) 電子記録債権	3,076,147 586,558	3,076,147 586,558	
(4) 短期貸付金	118,673	118,673	
(5) 投資有価証券	220,576	220,576	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	156,750 9,566		
	147,183	160,309	13,126
資産計	9,749,322	9,762,448	13,126
(1) 支払手形及び買掛金	3,513,059	3,513,059	
(2) 電子記録債務	1,071,036	1,071,036	
(3) 短期借入金	3,734,870	3,734,870	
(4) 未払金	813,196	813,196	
(5) 未払法人税等	338,590	338,590	
(6) 未払消費税等	70,900	70,900	
(7) 長期借入金(2)	150,140	150,102	37
(8) リース債務(3)	386,589	385,458	1,131
負債計	10,078,384	10,077,216	1,168
デリバティブ取引(4)	15,553	15,553	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年1月20日	2022年1月20日
非上場株式	6,000	5,000
出資金	44,372	43,012

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(5)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,942,313			
受取手形及び売掛金	2,640,052			
電子記録債権	572,227			
短期貸付金	103,765			
長期貸付金	61,172	115,432	842	716
合計	7,319,532	115,432	842	716

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,600,181			
受取手形及び売掛金	3,096,998			
電子記録債権	586,558			
短期貸付金	118,673			
長期貸付金	168	69,832	76,634	547
合計	9,402,581	69,832	76,634	547

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	356,130	578,128	193,771			
リース債務	116,673	96,959	76,639	62,734	48,267	73,387
合計	472,803	675,087	270,410	62,734	48,267	73,387

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	39,140	36,000	36,000	36,000	3,000	
リース債務	104,315	81,613	66,604	51,564	32,386	50,105
合計	143,455	117,613	102,604	87,564	35,386	50,105

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	254,149	74,056	180,093
小計	254,149	74,056	180,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	254,149	74,056	180,093

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	220,576	74,374	146,202
小計	220,576	74,374	146,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	220,576	74,374	146,202

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	315,248		315,465	217
	合計	315,248		315,465	217

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	299,146		298,400	746
	合計	299,146		298,400	746

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	1,259,993		11,412
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	214,601		(注2)
	買建 米ドル				
合計			1,474,595		11,412

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	2,346,757		16,300
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	1,172,596		(注2)
	買建 米ドル				
合計			3,519,353		16,300

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社2社(ガーデンクリエイイト(株)、(株)タカショーデジタル)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社3社(株)青山ガーデン、トーコー資材(株)、(株)3and garden)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
退職給付債務の期首残高	1,234,196	1,316,776
勤務費用	93,299	98,860
利息費用	6,173	6,583
数理計算上の差異の発生額	2,000	1,583
簡便法から原則法への移行	495	
退職給付の支払額	15,388	21,189
退職給付債務の期末残高	1,316,776	1,399,447

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
年金資産の期首残高	1,465,525	1,577,497
期待運用収益	9,525	10,253
数理計算上の差異の発生額	34,765	53,614
事業主からの拠出額	83,069	87,671
退職給付の支払額	15,388	21,189
年金資産の期末残高	1,577,497	1,707,847

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,316,776	1,399,447
年金資産	1,577,497	1,707,847
	260,721	308,399
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	260,721	308,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,721	308,399

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
勤務費用	93,299	98,860
利息費用	6,173	6,583
期待運用収益	9,525	10,253
数理計算上の差異の費用処理額	57,844	41,153
確定給付制度に係る退職給付費用	32,102	54,036

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
数理計算上の差異	21,078	14,043
合計	21,078	14,043

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
未認識数理計算上の差異	115,473	129,517
合計	115,473	129,517

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
債券	47.2%	46.5%
株式	26.4%	27.2%
一般勘定	16.8%	16.6%
その他	9.6%	9.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,478	7,440
退職給付費用	1,457	2,985
簡便法から原則法への移行	495	
退職給付の支払額		1,339
退職給付に係る負債の期末残高	7,440	9,086

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
非積立型制度の退職給付債務	7,440	9,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,440	9,086
退職給付に係る負債	7,440	9,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,440	9,086

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,457千円 当連結会計年度 2,985千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,145千円	897千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) 2名 当社の執行役員 3名 当社の従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 85,000株
付与日	2018年11月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない
対象勤務期間	2018年12月1日～2021年11月30日
権利行使期間	2021年12月1日～2023年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	80,000
付与	
失効	1,000
権利確定	79,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	79,000
権利行使	38,000
失効	
未行使残	41,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利行使価格(円)	488
行使時平均株価(円)	828
付与日における公正な評価単価(円)	41

2021年9月27日に決定した公募増資による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行に伴い権利行使価格を調整しております。なお、付与日における公正な評価単価については発行時のまま記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	84,104千円	110,194千円
賞与引当金	22,329	7,427
貸倒引当金	44,986	51,459
退職給付に係る負債	2,535	2,973
たな卸資産評価損	54,019	54,935
投資有価証券評価損	1,674	1,674
未払事業税	9,069	24,174
繰延ヘッジ損益	3,476	
資産除去債務	67,479	71,007
繰越欠損金(注)2	234,664	115,362
その他	58,719	56,360
繰延税金資産小計	583,059	495,568
繰越欠損金(注)2	91,105	91,231
その他	88,846	93,309
評価性引当額小計(注)1	179,952	184,540
繰延税金資産合計	403,107	311,027
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	81,491	96,725
繰延ヘッジ損益		4,964
その他有価証券評価差額金	54,856	44,533
資産除去債務に対応する除去費用	40,579	43,340
その他		60
繰延税金負債合計	176,927	189,625
繰延税金資産の純額	226,180	121,401

(注) 1. 評価性引当額が4,588千円増加しております。主な要因は資産除去債務に係る評価性引当額の増減に伴うもの等であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		2,187		2,683	3,228	226,564	234,664
評価性引当額		2,187		2,683	3,228	83,005	91,105
繰延税金資産						143,559	(b) 143,559

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金234,664千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産143,559千円を計上しております。当該繰延税金資産143,559千円は、当社および連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高234,664千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年1月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					2,887	112,474	115,362
評価性引当額					2,887	88,343	91,231
繰延税金資産						24,131	(b) 24,131

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金115,362千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産24,131千円を計上しております。当該繰延税金資産24,131千円は、当社および連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高115,362千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当連結会計年度 (2022年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
（調整）		
交際費等永久損金不算入項目	1.51%	1.23%
住民税均等割等	1.79%	1.82%
評価性引当額	7.58%	1.67%
子会社との税率差異	1.46%	1.22%
のれん償却額	0.00%	0.02%
税額控除	0.66%	1.51%
その他	2.60%	1.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.46%	34.22%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
期首残高	208,814千円	211,219千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		32,946
時の経過による調整額	2,405	2,508
資産除去債務の履行による減少額		23,759
期末残高	211,219	222,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	15,857,181	753,973	1,058,368	154,513	402,819	18,226,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,423	0	2,199,284		10,495	2,701,203
計	16,348,604	753,973	3,257,652	154,513	413,315	20,928,059
セグメント利益又は損失()	809,893	99,428	314,494	9,078	23,382	1,039,264
セグメント資産	17,429,553	971,858	3,850,190	170,912	457,674	22,880,190
その他の項目						
減価償却費	385,022	41,775	168,380	583	17,445	613,208
のれんの償却額	3,119					3,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	485,312	2,607	473,913	1,878	656	964,369

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	259,478	18,486,333		18,486,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	2,701,504	2,701,504	
計	259,778	21,187,837	2,701,504	18,486,333
セグメント利益又は損失()	17,478	1,056,742	100,160	1,156,902
セグメント資産	171,106	23,051,296	3,359,905	19,691,391
その他の項目				
減価償却費	41	613,249		613,249
のれんの償却額		3,119		3,119
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,591	966,961		966,961

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去56,492千円、たな卸資産の調整額44,357千円、のれんの償却額 119千円および貸倒引当金の調整額 568千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 3,249,039千円、たな卸資産の調整額 211,436千円、のれんの調整額 48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,026,616	981,339	1,349,928	200,849	937,417	20,496,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560,107	2	3,990,634		11	5,550,756
計	18,586,723	981,342	5,340,563	200,849	937,429	26,046,908
セグメント利益又は損失()	1,092,154	66,470	512,085	4,204	32,036	1,574,011
セグメント資産	20,475,648	1,554,092	4,808,285	184,085	1,153,269	28,175,381
その他の項目						
減価償却費	391,805	45,768	197,511	508	12,385	647,979
のれんの償却額	4,044					4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,214	17,866	225,896		37,398	733,376

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	285,026	20,781,178		20,781,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	5,550,803	5,550,803	
計	285,073	26,331,981	5,550,803	20,781,178
セグメント利益又は損失()	2,753	1,571,257	96,968	1,474,289
セグメント資産	307,969	28,483,351	4,817,356	23,665,994
その他の項目				
減価償却費	43	648,022	50	647,972
のれんの償却額		4,044		4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	703	734,079	375	733,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,327千円、たな卸資産の調整額195,464千円、のれんの償却額771千円および貸倒引当金の調整額1,940千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去4,536,835千円、たな卸資産の調整額381,092千円、のれんの調整額48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,991,779	6,005,986	3,044,221	2,444,347	18,486,333

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,184,612	757,693	1,544,027	18,486,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,783,806	1,531,155	241,364	5,556,327

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,684,878	6,476,472	3,896,849	2,722,977	20,781,178

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,092,593	980,602	1,707,983	20,781,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,780,022	1,755,480	264,248	5,799,751

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失							7,292		7,292

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失							703		703

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	13,363					13,363			13,363

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	24,747					24,747			24,747

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
1株当たり純資産額	646円41銭	739円30銭
1株当たり当期純利益	65円36銭	65円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期利益	65円32銭	64円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	当連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,894	1,001,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	952,894	1,001,068
普通株式の期中平均株式数(株)	14,578,329	15,401,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)		
普通株式増加数(株)	9,279	30,881
(うち新株予約権(株))	(9,279)	(30,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,943,756	3,734,870	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	356,130	39,140	0.31	
1年以内に返済予定のリース債務	116,673	104,315	2.56	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	771,899	111,000	0.30	2023年1月から 2025年1月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	357,987	282,274	2.74	2023年1月から 2028年10月まで
その他有利子負債				
合計	5,546,446	4,271,601		

- (注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	36,000	3,000
リース債務	81,613	66,604	51,564	32,386

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,578,946	11,270,212	15,965,282	20,781,178
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	449,966	1,223,295	1,469,831	1,525,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	278,777	865,024	1,012,118	1,001,068
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.12	59.34	68.77	65.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	19.12	40.21	9.81	0.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月20日)	当事業年度 (2022年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,872	3,001,605
受取手形	* 2 261,322	* 2 236,504
電子記録債権	546,375	550,054
売掛金	* 2 2,372,027	* 2 3,633,468
商品及び製品	2,227,161	2,529,140
原材料及び貯蔵品	28,405	26,709
前渡金	* 2 93,242	* 2 282,630
前払費用	73,791	98,692
短期貸付金	* 2 315,497	* 2 342,440
未収入金	* 2 282,961	* 2 213,296
デリバティブ債権	-	16,300
その他	58,060	90,353
貸倒引当金	67,876	74,644
流動資産合計	7,908,842	10,946,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,238,761	1,335,048
構築物	68,927	110,450
機械及び装置	23,064	24,456
車両運搬具	5,675	3,653
工具、器具及び備品	73,180	73,961
土地	804,591	804,591
リース資産	3,384	1,682
建設仮勘定	139,655	-
有形固定資産合計	2,357,240	2,353,845
無形固定資産		
のれん	13,363	10,090
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	148,617	140,891
ソフトウェア仮勘定	8,338	17,659
その他	10,317	10,282
無形固定資産合計	186,636	184,925

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月20日)	当事業年度 (2022年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,149	220,576
関係会社株式	405,135	411,135
出資金	12,495	11,135
関係会社出資金	1,722,312	1,749,412
長期貸付金	178,164	156,750
関係会社長期貸付金	* 2 343,044	* 2 350,701
破産更生債権等	* 2 85,162	* 2 152,647
長期前払費用	8,497	5,021
差入保証金	105,778	105,623
保険積立金	375,812	381,378
前払年金費用	110,453	138,660
繰延税金資産	130,365	-
その他	39	39
貸倒引当金	166,956	169,356
投資その他の資産合計	3,565,454	3,513,725
固定資産合計	6,109,332	6,052,495
資産合計	14,018,174	16,999,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,426,143	* 2 1,903,763
電子記録債務	-	448,456
買掛金	* 2 460,485	* 2 757,018
短期借入金	* 3 3,548,449	* 3 3,295,403
1年内返済予定の長期借入金	356,130	39,140
リース債務	1,837	1,190
未払金	* 2 576,955	* 2 641,888
未払費用	* 2 77,245	* 2 71,539
未払法人税等	39,216	117,556
未払消費税等	132,029	-
前受金	* 2 5,583	* 2 8,099
預り金	* 2 1,223,254	* 2 1,592,633
賞与引当金	47,601	-
デリバティブ債務	11,412	-
その他	59,862	40,207
流動負債合計	7,966,206	8,916,897
固定負債		
長期借入金	771,899	111,000
リース債務	1,748	557
資産除去債務	128,733	139,692
繰延税金負債	-	5,610
その他	1,001	1,002
固定負債合計	903,382	257,861
負債合計	8,869,588	9,174,759

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月20日)	当事業年度 (2022年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	3,043,623
資本剰余金		
資本準備金	1,843,683	3,066,445
その他資本剰余金	27,862	38,012
資本剰余金合計	1,871,545	3,104,457
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	700,867	915,971
利益剰余金合計	1,363,067	1,578,171
自己株式	26,529	16,651
株主資本合計	5,028,944	7,709,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,236	101,669
繰延ヘッジ損益	7,936	11,335
評価・換算差額等合計	117,300	113,004
新株予約権	2,341	1,681
純資産合計	5,148,586	7,824,286
負債純資産合計	14,018,174	16,999,046

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日)	当事業年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)
売上高	*1 14,612,217	*1 16,812,886
売上原価	*1 8,832,607	*1 10,495,357
売上総利益	5,779,610	6,317,528
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,316,272	*1,*2 5,636,458
営業利益	463,337	681,070
営業外収益		
受取利息	15,165	13,466
受取配当金	67,547	71,506
為替差益	-	10,233
受取手数料	57,168	79,299
受取賃貸料	14,399	14,555
受取保険金	8,750	5,864
貸倒引当金戻入額	36,914	-
その他	46,145	14,459
営業外収益合計	*1 246,094	*1 209,385
営業外費用		
支払利息	48,969	48,289
売上割引	33,790	37,915
株式交付費	-	23,884
為替差損	52,631	-
コミットメントフィー	5,453	4,707
貸倒引当金繰入額	-	2,399
その他	4,483	7,334
営業外費用合計	*1 145,328	*1 124,530
経常利益	564,103	765,924
特別利益		
固定資産売却益	727	-
関係会社清算益	11,301	-
特別利益合計	12,028	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	4,852	-
固定資産除却損	660	3,473
特別損失合計	5,512	3,473
税引前当期純利益	570,620	762,451
法人税、住民税及び事業税	67,404	117,922
法人税等調整額	114,411	137,857
法人税等合計	181,816	255,780
当期純利益	388,803	506,670

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,820,860	1,843,683	27,862	1,871,545
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,820,860	1,843,683	27,862	1,871,545

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	457,847	1,120,047	26,529	4,785,923	
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	145,783	145,783	-	145,783	
当期純利益	-	-	388,803	388,803	-	388,803	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	243,020	243,020	-	243,020	
当期末残高	12,200	650,000	700,867	1,363,067	26,529	5,028,944	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	96,690	40,516	137,206	1,324	4,924,455
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	145,783
当期純利益	-	-	-	-	388,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,546	48,452	19,906	1,016	18,889
当期変動額合計	28,546	48,452	19,906	1,016	224,130
当期末残高	125,236	7,936	117,300	2,341	5,148,586

当事業年度(自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,820,860	1,843,683	27,862	1,871,545
当期変動額				
新株の発行	1,222,762	1,222,762	-	1,222,762
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	10,149	10,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	1,222,762	1,222,762	10,149	1,232,912
当期末残高	3,043,623	3,066,445	38,012	3,104,457

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	700,867	1,363,067	26,529	5,028,944	
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	2,445,525	
剰余金の配当	-	-	291,566	291,566	-	291,566	
当期純利益	-	-	506,670	506,670	-	506,670	
自己株式の取得	-	-	-	-	74	74	
自己株式の処分	-	-	-	-	9,952	20,102	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	215,104	215,104	9,878	2,680,657	
当期末残高	12,200	650,000	915,971	1,578,171	16,651	7,709,601	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	125,236	7,936	117,300	2,341	5,148,586
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	2,445,525
剰余金の配当	-	-	-	-	291,566
当期純利益	-	-	-	-	506,670
自己株式の取得	-	-	-	-	74
自己株式の処分	-	-	-	-	20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,567	19,271	4,296	660	4,956
当期変動額合計	23,567	19,271	4,296	660	2,675,700
当期末残高	101,669	11,335	113,004	1,681	7,824,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～38年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引)

・ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、外貨建貸付金等

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建貸付金の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は貸付金額の範囲内での利用としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産... 108,232千円(繰延税金負債相殺前)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第41期 (2021年1月20日)	第42期 (2022年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
江西高秀進出口貿易有限公司	401,250千円	270,150千円
債権流動化に伴う買戻義務	123,787	167,763

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第41期 (2021年1月20日)	第42期 (2022年1月20日)
短期金銭債権	1,304,524千円	2,410,934千円
長期金銭債権	343,044	350,701
短期金銭債務	1,649,004	2,234,600

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第41期 (2021年1月20日)	第42期 (2022年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	8,200,000千円	7,430,000千円
借入実行残高	3,383,681	3,144,327
差引額	4,816,319	4,285,673

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第41期 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	第42期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
売上高	787,162千円	1,876,935千円
材料売上高	342,319	378,248
当期商品仕入高	5,672,282	7,611,204
販売費及び一般管理費	122,770	16,823
営業取引以外の取引高	138,722	138,221

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第41期 (自 2020年1月21日 至 2021年1月20日)	第42期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)
運搬費	1,036,549千円	1,074,393千円
給料及び手当	1,366,018	1,547,253
支払手数料	546,263	519,713
賞与引当金繰入額	47,601	-
退職給付費用	16,908	31,551
減価償却費	204,856	210,103
おおよその割合		
販売費	20%	20%
一般管理費	80	80

(有価証券関係)

前事業年度(2021年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式400,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式406,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第41期 (2021年1月20日)	第42期 (2022年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,499千円	千円
貸倒引当金	71,530	74,322
たな卸資産評価損	48,432	46,345
関係会社出資金評価損	103,522	103,522
投資有価証券評価損	1,674	1,674
未払事業税	5,947	15,168
未払費用	7,661	6,092
資産除去債務	39,212	42,550
繰延ヘッジ損益	3,476	
繰越欠損金	136,314	24,131
その他	23,653	17,771
繰延税金資産小計	455,923	331,577
税務上の繰越欠損金に係る評価制引当額		
将来減産一時差異等の合計に係る評価制引当額	217,771	223,345
評価性引当額小計	217,771	223,345
繰延税金資産合計	238,152	108,232
繰延税金負債		
前払年金費用	33,644	42,236
資産除去債務に対応する除去費用	19,285	22,047
繰延ヘッジ損益		4,964
その他有価証券評価差額金	54,856	44,533
その他		60
繰延税金負債合計	107,786	113,842
繰延税金資産の純額	130,365	
繰延税金負債の純額		5,610

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第41期 (2021年1月20日)	第42期 (2022年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	3.41%	2.68%
交際費等永久損金不算入項目	3.21%	2.42%
住民税均等割等	3.34%	3.27%
評価性引当額	1.70%	0.73%
その他	0.04%	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.86%	33.55%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,238,761	188,648	3,345	89,015	1,335,048	1,589,572
構築物	68,927	53,278		11,755	110,450	234,541
機械及び装置	23,064	6,805		5,413	24,456	198,455
車両運搬具	5,675		0	2,022	3,653	22,072
工具、器具及び備品	73,180	60,243	127	59,335	73,961	488,264
土地	804,591				804,591	
リース資産	3,384			1,701	1,682	24,280
建設仮勘定	139,655	7,722	147,377			
計	2,357,240	316,698	150,850	169,243	2,353,845	2,557,187
無形固定資産						
のれん	13,363			3,272	10,090	
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	148,617	57,120		64,846	140,891	
ソフトウェア仮勘定	8,338	46,905	37,583		17,659	
その他	10,317	957		992	10,282	
計	186,636	104,983	37,583	69,111	184,925	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 名古屋支店 154,995千円

構築物 名古屋支店 46,489千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	234,833	20,544	11,376	244,000
賞与引当金	47,601		47,601	

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」欄の主な金額は、一般債権の増加によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://takasho.co.jp
株主に対する特典	(1)保有株式数に応じて様々な商品と交換いただけるポイントを進呈 対象保有株数：500株以上 基準日：1月20日 詳細は 当社Webサイト及び タカショー・プレミアム優待倶楽部特設サイトをご覧ください。 https://takasho.co.jp https://takasho.premium-yutaiclub.jp/ (2)株主様特別販売カタログの送付(年2回) 対象保有株数：100株以上 基準日：1月20日、7月20日 一部商品(主にガーデニング用品)を割引価格で購入できるカタログ。 (3)タカショーオリジナルカレンダーの送付 対象保有株数：100株以上 基準日：7月20日 コンパクトサイズの壁掛けカレンダーになります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第41期)	自 2020年1月21日 至 2021年1月20日	2021年4月15日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその添付書類			2021年4月15日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第42期)	自 2021年1月21日 至 2021年4月20日	2021年6月3日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第42期)	自 2021年4月21日 至 2021年7月20日	2021年9月1日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第42期)	自 2021年7月21日 至 2021年10月20日	2021年12月2日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年4月15日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		2022年4月5日 近畿財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2022年4月14日 近畿財務局長に提出。
5	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第37期)	自 2016年1月21日 至 2017年1月20日	2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第38期)	自 2017年1月21日 至 2018年1月20日	2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第39期)	自 2018年1月21日 至 2019年1月20日	2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第40期)	自 2019年1月21日 至 2020年1月20日	2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
		事業年度 (第41期)	自 2020年1月21日 至 2021年1月20日	2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
6	有価証券届出書及びその添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる売り出しに係る有価証券届出書		2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
		その他の者に対する割当に係る有価証券届出書		2021年9月14日 近畿財務局長に提出。
7	有価証券届出書の訂正届出書	上記6 一般募集、オーバーアロットメントによる売り出しに係る有価証券届出書の訂正届出書		2021年9月27日 近畿財務局長に提出。
		上記6 その他の者に対する割当に係る有価証券届出書の訂正届出書		2021年9月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年4月13日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上由香

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2021年1月21日から2022年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2022年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2022年1月20日現在、繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産を311,027千円計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、売上金額である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。・将来の収益力に基づく課税所得の見積りについて、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較した。・主要な仮定である売上金額について経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。・将来の事業計画に不確実性を加味した課税所得を監査人として独自に見積り、回収可能性の判定に与える影響を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの2022年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タカショーが2022年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年4月13日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2021年1月21日から2022年1月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの2022年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2022年1月20日現在、繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産を108,232千円計上している。
当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。